

令和4年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区分	4年度当初要求額	3年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	91,673,150	93,403,504	△ 1,730,354	△1.9%
うち公共事業費	65,735,966	67,552,322	△ 1,816,356	△2.7%

I 要求のポイント

安心

1 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

【基本方針】

令和2年7月豪雨をはじめとする近年の度重なる豪雨や台風被害を踏まえ、自然災害の頻発・激甚化に対応する抜本的かつ総合的な治水対策を推進するとともに、南海トラフ地震に備えた地震・津波対策など、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用しながら、県土のさらなる強靱化を推進します。

(1) 県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

近年の気候変動による水災害リスクの増大に備え、行政や住民などあらゆる関係者と連携して、流域全体で総合的かつ多層的に対策を推進します。

頻発する土砂災害に備えるため、5か年加速化対策予算を積極的に活用し、砂防施設の整備を加速させるとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成支援など警戒避難体制の充実・強化を推進します。

防災拠点を結ぶ啓開ルートや災害時に孤立集落が発生するおそれのある道路の斜面崩壊対策を推進します。

橋梁やトンネルなど社会インフラの適切な維持管理を行うとともに、長寿命化計画に基づき老朽化対策を推進します。

(2) 南海トラフ地震への対応

災害時の緊急輸送道路上における橋梁の耐震化や、迅速な救命・救援活動を支える啓開ルート上の無電柱化を推進します。

経済産業を支え背後地の人命と財産を守るため、大分臨海部コンビナートを中心とする海岸・河川施設の強靱化を推進します。

旅館・ホテルなどの特定建築物や木造住宅の耐震化、住宅地等における危険なブロック塀の除却を推進します。

発展

2 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

【基本方針】

九州の東の玄関口として、人・物の流れの拠点づくりやまちの魅力向上のため、広域交通ネットワーク等の整備を推進します。

(1) 九州の東の玄関口としての拠点化

海上輸送の拠点となる港湾やアクセス道路の整備を推進し、陸海一体となった広域交通網の強化を図るとともに、別府港におけるフェリーの大型化への対応、大分港（大在地区）におけるROROターミナルの整備やポートセールスの強化に取り組みます。

(2) 広域交通ネットワークの整備推進

東九州自動車道を補完する中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の整備を推進します。

(3) まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

都市部の渋滞解消や地域の暮らしと産業を支える道路整備、通学路合同点検を踏まえた安全・安心な通学路の整備、美しい都市景観の創出のための無電柱化等を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

1 安心 ー健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県ー

（1）子育て満足度日本一の実現

①子育てしやすい環境づくりの推進

└─ 子育て・高齢者世帯住環境整備事業 37,495

（4）おおいたうつくし作戦の推進

①循環を基調とする地域社会の構築

└─ 生活排水処理施設整備推進事業 460,840

②地球温暖化対策の推進～カーボンニュートラルの実現に向けて～

└─ 新 カーボンニュートラルポート形成計画策定事業 20,000

└─ 新 建築物グリーン化促進事業 15,265

（7）多様な主体による地域社会の再構築

①小規模集落対策とネットワーク・コミュニティの形成

└─ （単）身近な道改善事業 800,000

（8）強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

①県民の命と暮らしを守る県土の強靱化の推進

└─ （公）広域河川改修事業 4,661,081

└─ （公）治水ダム建設事業 3,140,000

└─ （単）河川海岸改良事業 725,000

└─ （単）緊急河床掘削事業 750,000

└─ （公）通常砂防事業 669,568

└─ （公）急傾斜地崩壊対策事業 1,529,827

└─ （公）道路防災事業 1,311,807

└─ （公）道路施設補修事業 7,033,321

└─ 新 洪水時河川情報提供事業 80,127

└─ 新 河川情報整備支援事業 14,500

└─ 中小河川等洪水時避難行動支援事業 60,000

└─ 土砂災害避難促進事業 41,900

②南海トラフ地震への対応

└─ （公）道路施設補修事業（再掲） 7,033,321

└─ （公）国直轄海岸事業負担金 446,157

└─ 地震・津波・高潮対策調査事業 78,000

└─ 特定建築物等耐震対策促進事業 64,960

2 活力 ーいきいきと働き地域が輝く活力あふれる大分県ー

（2）活力と変革を創出する産業の振興

①先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進～

└─ 新 建設産業DX推進事業 14,290

└─ 新 土木の見える化推進事業 30,000

└─ 新 港湾施設ドローン点検事業 10,000

（7）女性が輝く社会づくりの推進

①女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築

└─ 建設産業女性活躍推進事業 27,280

3 発展 一人を育み基盤を整え発展する大分県

(4) 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

①九州の東の玄関口としての拠点化

—	(公) 重要港湾改修事業	849,616
—	(公) 国直轄港湾事業負担金	603,243

②広域交通ネットワークの整備推進

—	(公) 道路改良事業	15,360,999
—	(公) 国直轄道路事業負担金	2,800,000

③まちの魅力を高める交通ネットワークの構築

—	(公) 街路改良事業	2,687,941
—	(公) 交通安全事業	2,478,044
—	(単) 道路改良事業	4,075,080

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和4年度 土木建築部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a17000@pref.oita.lg.jp (土木建築部土木建築企画課)

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	37,495 (37,495)	子育て世帯の住宅環境の向上や三世帯同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。	建築住宅課
2 生活排水処理施設整備推進事業	460,840 (418,454)	きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。 【新】生活排水処理率のさらなる向上を図るため、汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に要する経費に対し助成する。	公園・生活排水課
3 特 カーボンニュートラル ポート形成計画策定事業	20,000 (0)	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、物流・産業拠点である重要港湾において、関係企業等と連携し、温室効果ガスの削減目標や講じるべき取組、ロードマップ等で構成するカーボンニュートラルポート形成計画を策定する。	港湾課
4 特 建築物グリーン化促進事業	15,265 (0)	2050年のカーボンニュートラル実現に向け、省エネ建築物の普及促進を図るため、建築関係団体等と連携し、県内技術者の育成や県民対象のフォーラム等を実施する。	建築住宅課
5 (単) 身近な道改善事業	800,000 (800,000)	住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良や通学路安全対策を実施する。	道路保全課
6 (公) 広域河川改修事業	4,661,081 (5,565,245)	河川の流下能力を確保するため、令和2年7月豪雨等により被災した河川等において、堤防のかさ上げや支障樹木の除去などを実施する。	河川課
7 (公) 治水ダム建設事業	3,140,000 (5,429,750)	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、竹田市街地の安全性を向上させるため、玉来ダムを整備する。 ・ダム本体工事、止水対策工事、管理用道路工事 など	河川課
8 (単) 河川海岸改良事業	725,000 (725,000)	公共事業として採択されない河川の治水安全度を向上させるため、局部的な改修や維持・修繕工事を実施する。	河川課
9 (単) 緊急河床掘削事業	750,000 (750,000)	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。	河川課
10 (公) 通常砂防事業	669,568 (392,903)	土砂災害から住民の生命や財産を保全するため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤などの整備や流木対策を実施する。	砂防課
11 (公) 道路防災事業	1,311,807 (1,039,077)	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路法面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。	道路保全課

令和4年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

事業名	令和4年度 当初要求額 〔 令和3年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
12 (公) 道路施設補修事業	7,033,321 (6,363,421)	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。	道路保全課
13 新 洪水時河川情報提供事業	80,127 (0)	河川水位上昇時の住民の早期避難を促すため、新たに水防警報発令システムを導入し、警報発令を迅速化するとともに、災害対応支援システムとの連携により発令状況の見える化を行う。	河川課
14 新 河川情報整備支援事業	14,500 (0)	河川水位上昇時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、県管理河川に河川監視カメラ等を設置する市町村に対し助成する。	河川課
15 中小河川等洪水時避難行動支援事業	60,000 (60,000)	河川水位上昇時の住民の的確・確実な避難行動を支援するため、過去に浸水被害のあった中小河川等について、市町村が行う洪水ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。	河川課
16 土砂災害避難促進事業	41,900 (44,300)	土砂災害警戒区域等に指定された地区について速やかに地域住民等への周知を図るため、土砂災害警戒区域に標識を設置するとともに、市町村が行う土砂災害ハザードマップの作成に要する経費に対し助成する。	砂防課
17 特 建設産業DX推進事業	14,290 (0)	深刻化する建設産業の担い手不足に対応するため、生産性向上に資する建設機械のICT化等に取り組む建設事業者に対し助成する。	建設政策課
18 新 土木の見える化推進事業	30,000 (0)	県民からの要望に早急かつ着実に対応するため、各種土木施設の台帳や図面、点検記録などを一元化したシステムを構築するとともに、開発許可データなどのオープン化を進める。	建設政策課
19 新 港湾施設ドローン点検事業	10,000 (0)	港湾施設利用者の安全・安心を確保するため、沖防波堤など目視による点検に時間と労力を要する港湾施設において、ドローンを活用し点検の実証実験を行う。	港湾課
20 (公) 道路改良事業	15,360,999 (14,573,724)	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。	道路建設課
21 (公) 街路改良事業	2,687,941 (2,687,941)	都市内の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。	都市・まちづくり推進課
22 (公) 交通安全事業	2,478,044 (2,308,918)	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間整備や、災害に強い道路機能を確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。	道路保全課

※ 新 は「新規事業」、特 は「ポストコロナおおいた挑戦事業」

令和4年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：土木建築部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	3年度 当初予算額
1 河川課	総合治水対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	50,000
2 河川課	高潮時避難行動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	121,000
3 河川課	河川堤防緊急対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2～3年度の2か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	84,000
4 河川課	地域との連携による宮川再生・活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	2,000
5 河川課	津久見復興街なかにぎやかプロジェクト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元～3年度の3か年事業として実施 ・所期の目的を達成したため廃止 	1,750